

戦略研 日本経済レポート

December 2019

三井物産戦略研究所 国際情報部 藤井明子、鈴木雄介

4四半期連続のプラス成長

2019年7-9月の実質GDP（国内総生産）は前期比0.4%（年率1.8%）の増加と、4四半期連続のプラス成長となった。民間最終消費支出*や民間企業設備投資といった内需（国内需要）は好調で、実質GDP成長率を0.6%pt押し上げた。これに対し、比較的好調な内需を背景に輸入が増加したこと等のため、外需（財貨・サービスの純輸出）は2四半期連続のマイナス寄与となった（*以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）。

民間最終消費支出は前期比0.5%の増加だった。消費税増税を10月に控えていたことも一因となり、テレビ、パソコンなどの耐久財や、衣類などの半耐久財の売れ行きが良かった。

民間企業設備投資は前期比1.8%の増加と、2四半期連続の増加となった。法人企業統計によれば、名目ベースで製造業は前期比1.6%の増加となった



実質国内総生産成長率

	2018 (前年比)	2019 (前期比)		
		1-3	4-6	7-9
実質国内総生産(GDP)	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%
うち、民間最終消費支出	-0.0%	0.2%	0.6%	0.5%
民間住宅投資	-6.7%	1.1%	0.5%	1.6%
民間企業設備投資	2.1%	-0.2%	0.9%	1.8%
公共投資	0.3%	2.0%	1.6%	0.9%
政府消費	0.9%	-0.3%	1.6%	0.7%
財貨・サービスの輸出	3.4%	-2.1%	0.5%	-0.6%
(控除)財貨・サービスの輸入	3.4%	-4.1%	2.1%	0.3%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

が、非製造業（金融・保険業を除く）が同2.0%の減少だった。先行きについて、日本銀行の「短観」調査によると、2019年度の企業の設備投資計画は、2019年12月時点で、全産業で前年度比3.3%の増加となっている。同調査では、製造業、非製造業ともに、足元および先行きの景況感の悪化が見られたが、引き続き、設備の更新需要のほか、生産性の向上に向けた省力化・自動化など、必要



性に迫られた投資の需要が底堅くあるようだ。

民間住宅投資は前期比1.6%の増加と、5四半期連続の増加だった。ただし、住宅着工戸数は年率89.9万戸で前期比2.1%の減少となった。持家および貸家が落ち込んだ。10月の消費税増税を控えた駆け込み着工は、2014年4月の消費税増税（5%→8%）と比較すると限定的だった。

財貨・サービスの輸出は前期比0.6%の減少だった。日本銀行が算出する実質輸出によれば、自動車関連が減少した。中間財、情報関連、資本財は増加した。地域別では、米国向けが減少した。一方、EU向けやアジア向けは増加した。財貨・サービスの輸入は、電算機類などが寄与し、前期比0.3%の増加だった。

公的需要については、公共投資は前期比0.9%の増加となり、3四半期連続のプラスだった。12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」では、公共事業関係に5.8兆円が計上された。正式には、2020年1月に召集が予定される通常国会での予算の成立を待つこととなるが、先行き公共投資は好調に推移すると見られる。なお、政府消費は前期比0.7%の増加と、2四半期連続の増加となった。

ESPフォーキャスト調査（2019年12月）の集計によれば、民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均は、2019年が前年比1.0%、2020年が同0.3%となっている。消費税増税が個人消費に与えるマイナスの影響が長引けば、少なからず景気を下押しすることが懸念される。

主要経済指標	年度		2018	2019		
	2017	2018	10-12	1-3	4-6	7-9
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	547.6	548.4	545.9	552.8	555.9	559.2
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比年率)	1.9%	0.3%	1.0%	2.6%	2.0%	1.8%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.5	103.8	105.0	102.4	103.0	102.5
輸出(SA、兆円)	79.2	80.7	20.5	19.4	19.4	19.3
輸入(SA、兆円)	76.8	82.3	21.5	19.9	20.1	19.6
経常収支(SA、兆円)	22.2	19.2	4.3	4.7	4.9	4.9
企業倒産件数	8,367	8,110	2,070	1,916	2,074	2,182
失業率(SA、%)	2.7%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%
賃金指数(SA、2015=100)	101.4	102.3	102.9	101.1	102.2	101.9
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.7%	0.9%	0.3%	0.8%	0.3%
日経平均株価	20,960	21,995	21,937	21,006	21,417	21,264
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.09	-0.02	-0.08	-0.20
為替相場(円/ドル)	110.8	110.9	112.9	110.2	109.9	107.3

注：SAは季節調整済みを示す。
 出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。